

柱5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員

施策2 教職員の働き方改革の推進

■ 施策の目標・方向性

働き方改革により、教職員に時間的・心理的な余白を生み出し、教職員がいきいきと働き、学び続け、心身ともに充実した状態で子どもたちに向き合える環境を整えます。

■ 現状と課題

教職員に余白を生み出す必要性

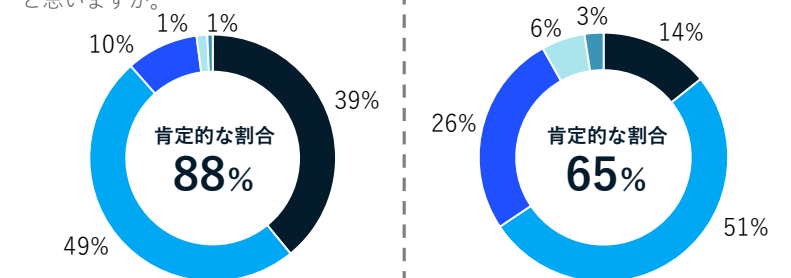
日課を工夫するなど、カリキュラム・マネジメント*により教職員に裁量ある時間を生み出す「持続可能な学校のあり方を探る実践モデル校事業」（以下「モデル校事業」という。）を推進するとともに、時間外在校等時間が月80時間を超える教職員をはじめ、各学校の状況を把握し、支援・指導を進めた結果、時間外在校等時間は着実に減少しています。

一方で、モデル校事業や各学校の現状分析により、次の課題があります。

- 授業以外では、主に学校徴収金などの事務処理、授業準備、部活動指導、保護者対応に時間を要している。
 - 特別な支援や配慮、日本語指導等が必要な児童生徒数の増加などに伴い、特定の教職員へ業務の偏りが生じている。
 - デジタル技術を効果的に活用できる体制・環境の整備
 - 教職員一人ひとりが学校づくりの議論へ主体的に参画する意識と組織風土の醸成
- 今後は、これらの課題を踏まえ、働き方改革の着実な推進*が必要です。

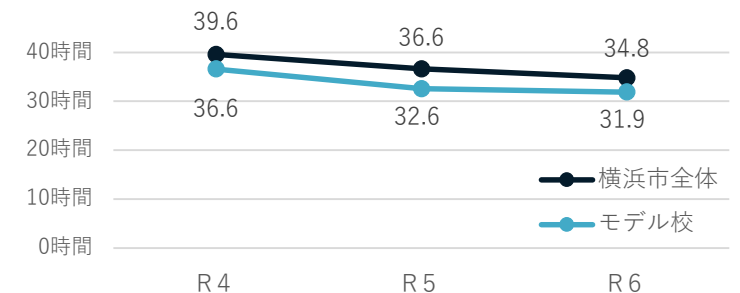
持続可能な学校のあり方を探る実践モデル校事業

学校の目指す方向性や取り組み内容について、教職員一人ひとりが議論に参画することが質の高い学びにつながると思いますか。



■ そう思う ■ ややそう思う ■ 以前と変わらない ■ やや思わない ■ 思わない

月の時間外在校等時間の平均時間



■ 指標

指標	直近の現状値	目標値
生み出した余白*を見童生徒の資質・能力の向上に有効に活用できたと感じる教職員の割合	—	100%
「総合健康リスク」の値*	92	前年度から改善（毎年度）
月の時間外在校等時間の平均時間	35時間（令和6年度）	30時間

※ストレスチェックの集団分析結果で、全国平均100として数値が高いほど健康リスクが高くなる。

■ 主な取組

1 余白を生み出すためのカリキュラム・マネジメント

- 多様化が進む教育的ニーズに対応するため、多様な児童生徒を包摂するカリキュラム・マネジメント*の研究を通して、授業改善を推進します。モデル校事業の分析に基づき、具体的事例の展開や成果の普及等を図るとともに、余白*の必要性和活用方法の理解を深める取組を進めます（柱1施策1参照）。
- ICTなど先端技術等を活用した業務効率化を図り、学校経営や授業改善等に向けたきめ細やかな支援を充実させることで、カリキュラム・マネジメントを推進します。

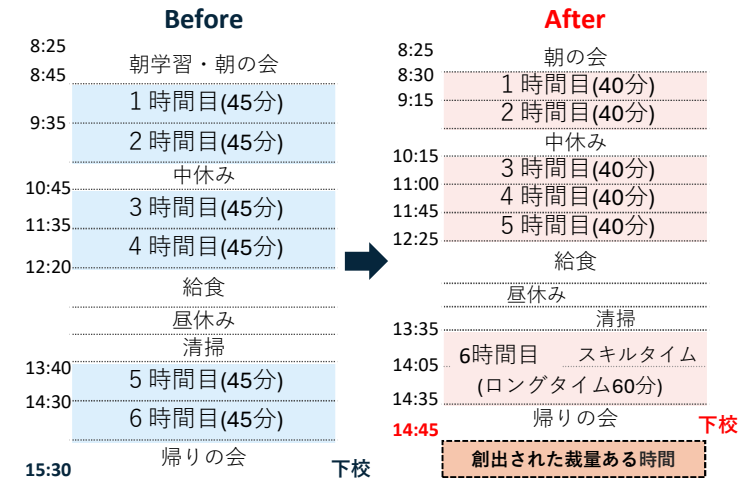
想定事業量	直近の現状値	目標値
カリキュラム・マネジメント*により、教職員の余白を生み出す取組をしている学校数	301校* (令和6年度)	全校

※参考値：日課の工夫（例…小学校：1コマ45分→40分、中学校：1コマ50分→45分、小・中学校：短時間モジュール等）など、教職員の裁量のある時間を生み出す取組をしている学校数（小・中学校）

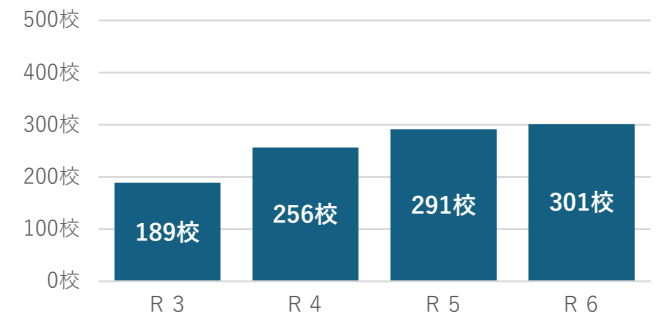
モデル校の教職員の意見

- ・学校で目指したいことに照らして業務量を考えることで、教育の本質や目的を見つめ直すことができた。
- ・裁量ある時間が生み出されことで、教職員が子どもたちの状況や実態、興味・関心に応じた教材研究や授業展開の工夫のある授業を、これまで以上に提供できるようになった。
- ・学校の現状やあり方について、学校全体で見つめ直し振り返る機会をつくることができた。
- ・ICTの積極的な活用で効率化を図りながら、より効果的な学びにつながられた。
- ・子どもの実態に即した柔軟なカリキュラム編成により、子ども一人ひとりが粘り強く学習に取り組めるようになった。

1コマ40分午前5コマ授業にした小学校の日課の例



日課の工夫など、教職員の裁量のある時間を生み出す取組をしている学校数（小・中学校）



2 「学校以外が担うべき業務」に関する取組

- 保護者や地域等による通学路の日常的な見守り活動について、学校や地域の実情に応じた見守り体制の構築を推進します。
- 地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の登校時間の見直しを行います。
- 学校徴収金の取り扱いに伴う負担やリスク軽減に向けて、学校徴収金システムの導入や業務の効率化を推進します。
- 地域ボランティアとの連絡調整について、地域の実情を踏まえつつ、原則として学校・地域コーディネーター等が担うよう取り組みます。
- 学校への過剰な苦情や不当な要求への対応について、録音・ガイダンス機能付き電話機及びAI文字起こし機能を導入するとともに、弁護士活用の拡充を図るなど、学校と保護者等との円滑な関係を確保する取組を推進します（柱4施策3参照）。
- 学校における日本スポーツ振興センター災害共済給付金の支払事務について、外部委託を活用した事務集約を引き続き実施します。

想定事業量	直近の現状値	目標値
学校徴収金の徴収等に係る事務の効率化が図られた学校の割合	—	70%
録音・ガイダンス機能付き電話機及びAI文字起こし機能の導入	—	全校

文部科学省の指針※で示された「学校と教師の業務の3分類」の例

【学校以外が担うべき業務】

- 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）
- 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

【教師以外が積極的に参画すべき業務】

- 調査・統計等への回答
- 学校プールや体育館等の施設・設備の管理
- 校舎の開錠・施錠
- 部活動

【教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務】

- 授業準備
- 学習評価や成績処理
- 支援が必要な児童生徒・家庭への対応

※公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和7年文部科学省告示第114号）

録音・ガイダンス機能付き電話

- 通話記録による事実確認が可能
- 対応品質の向上など、業務の公正かつ適正な執行を確保



AI文字起こし

- 電話や会議等の録音データを自動で文字起こし
- 記録に基づく適切な対応を実現
- 文字起こしの負担軽減



3 「教師以外が積極的に参画すべき業務」に関する取組

- 教育委員会が行う学校への通知・調査依頼について、チェックリストの遵守徹底、件数縮減や調査項目の統合・削減、発出時期の見直し、簡易集計システムの活用などに取り組み、通知・調査事務の負担軽減や平準化を図ります。
- 学校プール清掃業務の外部委託を継続するとともに、デジタル技術等を活用した給水管理システム導入の検討を進めます。
- 校舎の開錠・施錠について、機械警備システムの導入を進めるとともに、フレックスタイム制度の活用や教職員間での役割分担等を推進します。
- 部活動改革を着実に推進するため、横浜市立学校部活動ガイドラインの遵守徹底や部活動指導員*の活用を進めます。また、団体・企業・大学等との連携のもと、優れた指導者の確保・育成や、合同部活動の実施、大会運営業務等へのボランティア活用を推進するとともに、引き続き地域展開に関する研究を行います（柱1 施策3 参照）。

想定事業量	直近の現状値	目標値
市総合体育大会の運営業務等における各競技種目へのボランティア等の配置	1種目	全種目
中学校の部活動指導において、団体・企業・大学等と連携している学校数（柱1 施策3の再掲）	19校	全校

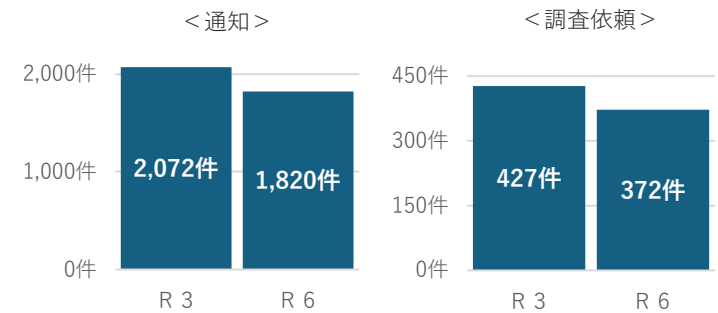
コラム 学校事務

教育行政と学校教育の知見をもった学校事務職員が学校経営に参画し、学校教育の質の向上につなげています。

学校事務職員による校内予算委員会でのプレゼンテーション ▶

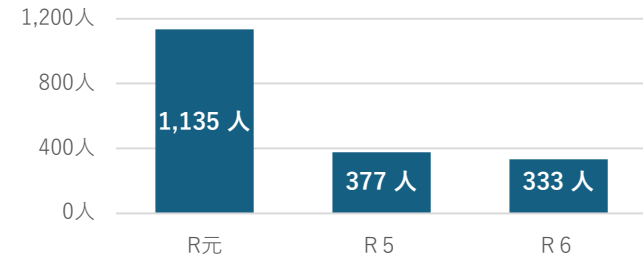


教育委員会事務局から学校に発出している通知・調査依頼



部活動指導に係る時間外勤務が月33時間を超える*教職員の月平均人数

※部活動ガイドライン遵守の目安時間



（参考）横浜市立学校部活動ガイドライン（概要）

【横浜が目指す部活動の姿】

活動と休養のバランスがとれた部活動の実現

1. 休養日の確保
2. 適切な活動時間
3. 効率的・効果的な活動
4. 長期休業中の連続した休養日設定 & オフシーズンの導入
5. 安全な練習環境の確保

【休養日】

- 平日：1日以上
- 土日：1日以上

【活動時間】

- 平日：2時間程度
- 休日：3時間程度

4 「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」に関する取組

- 授業準備を支援するため、職員室業務アシスタント*や理科支援員、学校司書*や外国語指導助手（AET*）等を配置します。
- 学習評価や成績処理、学校行事の準備について、職員室業務アシスタント*を全小・中学校、特別支援学校に配置します。
- 支援が必要な児童生徒・家庭への対応について、SC*やSSW*、特別支援教育支援員*や日本語講師*、学校看護師等を配置するとともに、不登校支援拠点の機能強化、特別支援教室活用推進校*の全小学校への展開、校内ハートフル支援員等による効果的な支援を促進します。
- 中学校における35人学級の実施等に伴う教員の増員配置、副校長サポートや部活動指導員*、ICT支援員等の外部人材の活用を推進するほか、横浜市独自の児童支援・生徒指導専任教諭*の配置を継続するなど、多様な専門性を有する人材配置による体制強化を進め、児童生徒理解・支援体制の充実を図ります。
- チーム学年経営*及びチーム担任制を全小学校へ展開するとともに、チーム担任制*の中学校への導入に向けた試行・研究を行い、好事例の分析・共有を通じて、組織的・効果的な学年・学級経営を強化します（柱1施策1参照）。
- 横浜の教育の質や教職の魅力の向上を図る「横浜教育イノベーション・アカデミア」*において、これからの教育の在り方を研究するとともに、働き方改革の必要性を発信し、理解と協力の輪を広げます。
- 働き方改革に関する理解促進のため、毎年度、教育委員会から保護者へのメッセージを発出します。

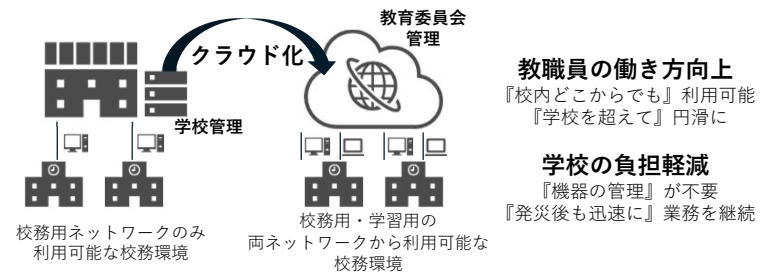
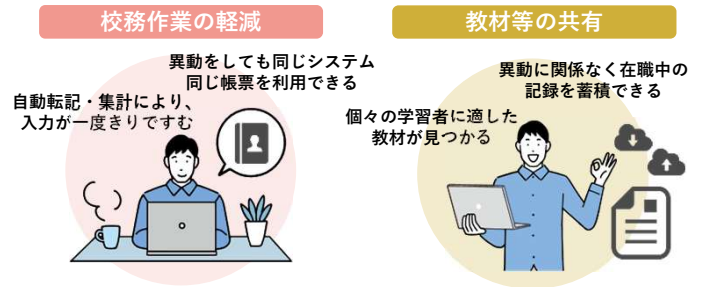
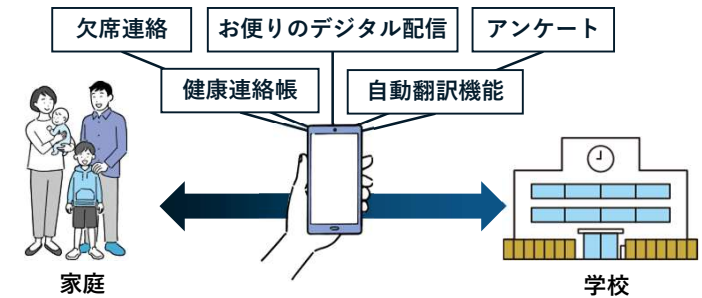
想定事業量	直近の現状値	目標値
チーム担任制*の実践・検証のためのモデル校数（累計）（柱1施策1の再掲）	29校	110校



5 校務DX等の推進

- 教職員のICT活用に係る学校現場支援体制の拡充、児童生徒アカウントの一元管理のためのシステム改善、次世代校務支援システムの導入等により、事務作業の効率化や業務量の削減を一層推進します。
- 保護者の利便性向上と教職員の負担軽減に資する家庭と学校の連絡システムの機能拡充による学校への提出書類のデジタル化、校内のどこからでも授業準備や職員間での連絡が可能となるMicrosoft 365及びクラウド版グループウェアの利用促進による事務や会議の効率化等、ICTの効果的な活用を推進します。
- 生成AIの校務への活用や押印・FAXの原則廃止等による業務改善を進めるとともに、新たなクラウドストレージ等の導入により、学校ファイルサーバのクラウド化を順次推進し、クラウドでの教材等の共有を促進します。
- 校務のクラウド化に併せて、端末管理機能の強化等によりセキュリティリスクの低減を図り、教職員が安心して校務に取り組める環境を整備します。
- 教職員が利用する1人1台端末（指導者用端末）を、学習利用に加えて、校務利用も想定した仕様とすることで、より効率的に校務に取り組む環境を整備します。
- 児童生徒一人ひとりに個別最適化された問題の提示や学習データの蓄積等に加え、教職員によるドリルの購入作業や採点業務の負担軽減にも資する横浜独自のAIドリル*を導入します（柱1施策1の再掲）。

想定事業量	直近の現状値	目標値
次世代校務支援システムの導入	検討	全校
横浜独自のAIドリルの導入（柱1施策1の再掲）	検討	全校



6 教職員の意識改革と組織風土の醸成

- 働き方改革を進める校長に対する、学校経営者として求められるリーダーシップやマネジメントなどの研修、働き方改革通信Smileによる好事例の発信等を通じて、心理的安全性が確保された組織風土の醸成と、教職員一人ひとりの意識改革を進めます。
- 働き方分析ツール*等を活用するなど、学校が自校の現状把握や働き方の向上に資する効果的な取組を実施できる環境を整備します。
- 中期学校経営方針*に、働き方改革の視点も位置付け定期的に評価するとともに、学校評価の結果を踏まえ改善を図ります。
- 各学校の業務量管理・健康確保措置の実施に関する内容を「学校運営に関する基本的な方針」に盛り込み、学校運営協議会*の承認を得ることとします。



想定事業量	直近の現状値	目標値
学校運営に関する基本的な方針に、業務量管理・健康確保措置の実施に関する内容を含めた学校数	—	全校



コラム 働き方分析ツール*

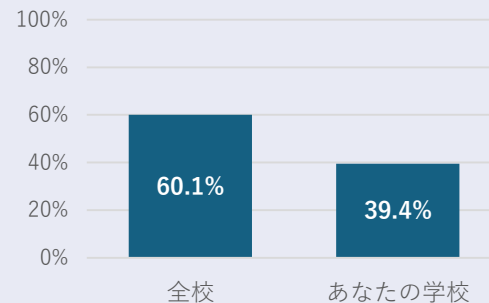
学校の働き方の現状を可視化するツールとして、大学との共同研究をもとに開発し、希望する市立学校が利用しています。

令和6年度は、延べ67校が活用し、他校との比較等から課題分析を行っています。

また、校長を対象とした研修では、自校における「持続可能な働き方」を目指すことを通して、リーダーシップや組織マネジメント等を学び、学校間の連携も進めています。

働き方分析ツールのイメージ

【設問例】職場には、業務分担を行い、互いに助け合う雰囲気がある。



健康確保に関する取組

教職員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立した働き方を実現するため、健康確保に関する次の取組を推進しています。

- メンタルヘルス研修の実施等によるメンタル不調への早期対応等
- 学校のストレスチェック実施後の集団分析結果などを活用した職場改善
- 心身の健康問題に関する相談体制
- 長期休業期間等における学校閉庁期間の設定等による年次有給休暇の取得
- 横浜市立学校フレックスタイム制度及び横浜市立学校テレワーク制度の活用